

市内中小企業動向調査報告

(平成29年10月~12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成29年10月~12月 (年4回実施 平成29年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成30年1月4日 (木) |

概況

**~市内中小企業の景況は、製造業が6期連続改善、非製造業も2期連続改善。
各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待~**

平成29年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業 481社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より14ポイント増加の(+11)となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より7ポイント増加の(-)7となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、製造業が6期連続、非製造業が2期連続で改善し、各種指標に改善が見られ、先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえるが、人手不足の影響等については今後とも注視が必要である。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

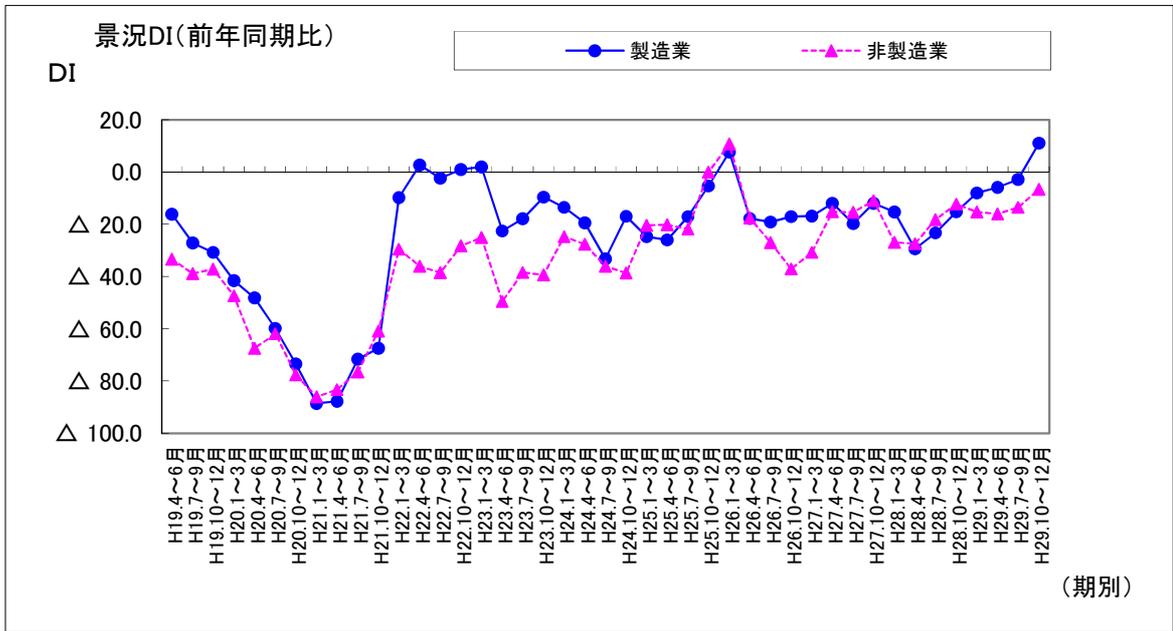
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より 14 ポイント増加の(+)11 となった。

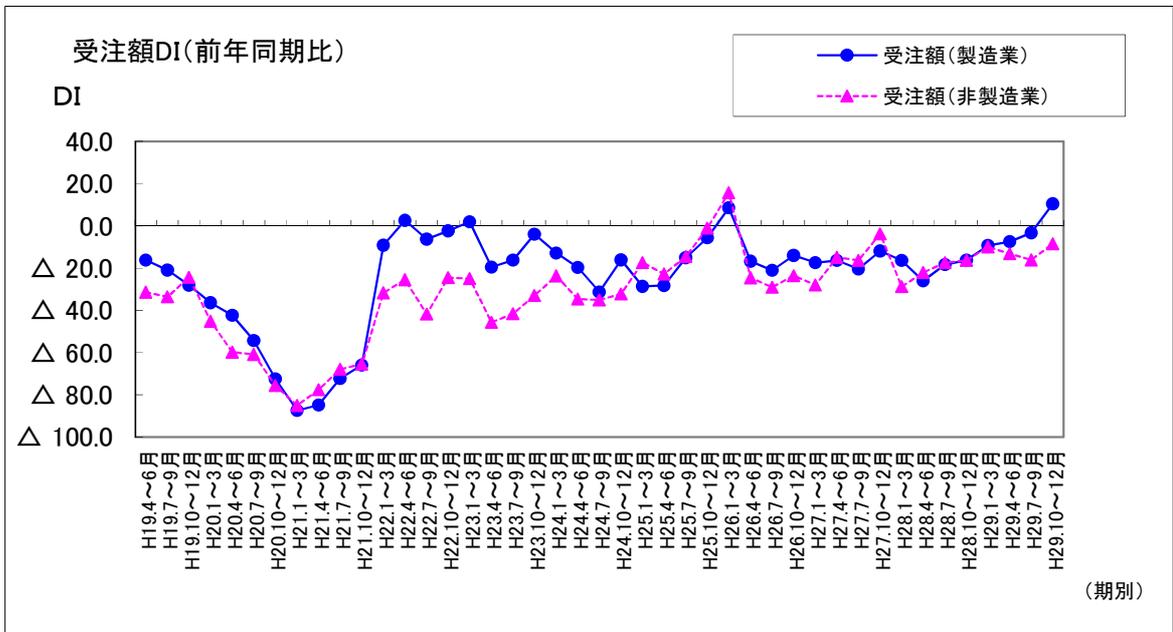
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より 7 ポイント増加の(-)7 となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より 14 ポイント増加の(+)11 となった。

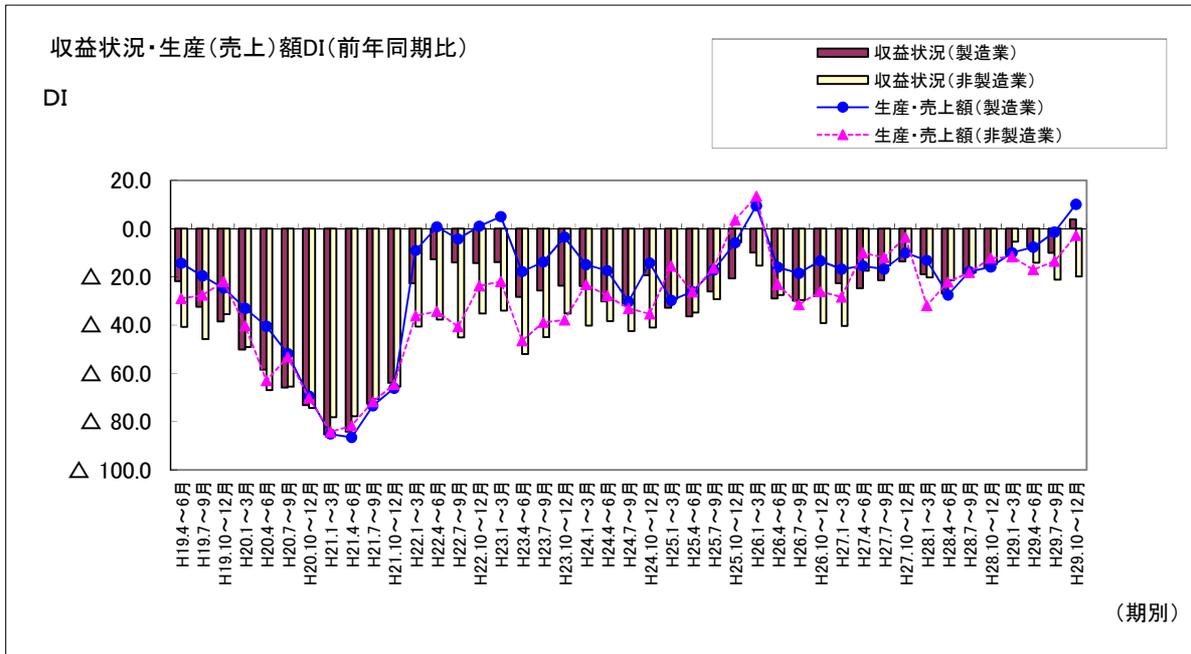
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、8 ポイント増加の(-)8 となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、12ポイント増加の(+10)となった。「収益状況」DI(前年同期比)は14ポイント増加の(+4)となった。

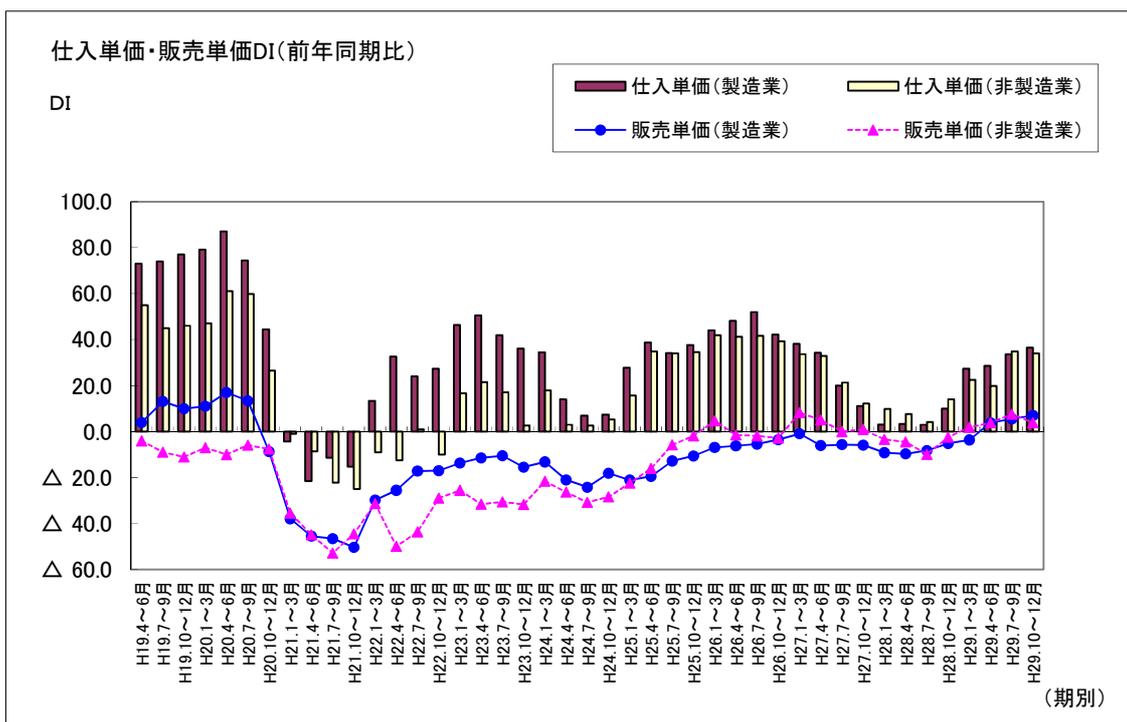
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は11ポイント増加の(-3)となった。「収益状況」DI(前年同期比)については1ポイント増加の(-20)となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は1ポイント増加の(+7)、「仕入単価」DI(前年同期比)は2ポイント増加の(+36)となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については4ポイント減少の(+4)、「仕入単価」DI(前年同期比)は1ポイント減少の(+34)となった。

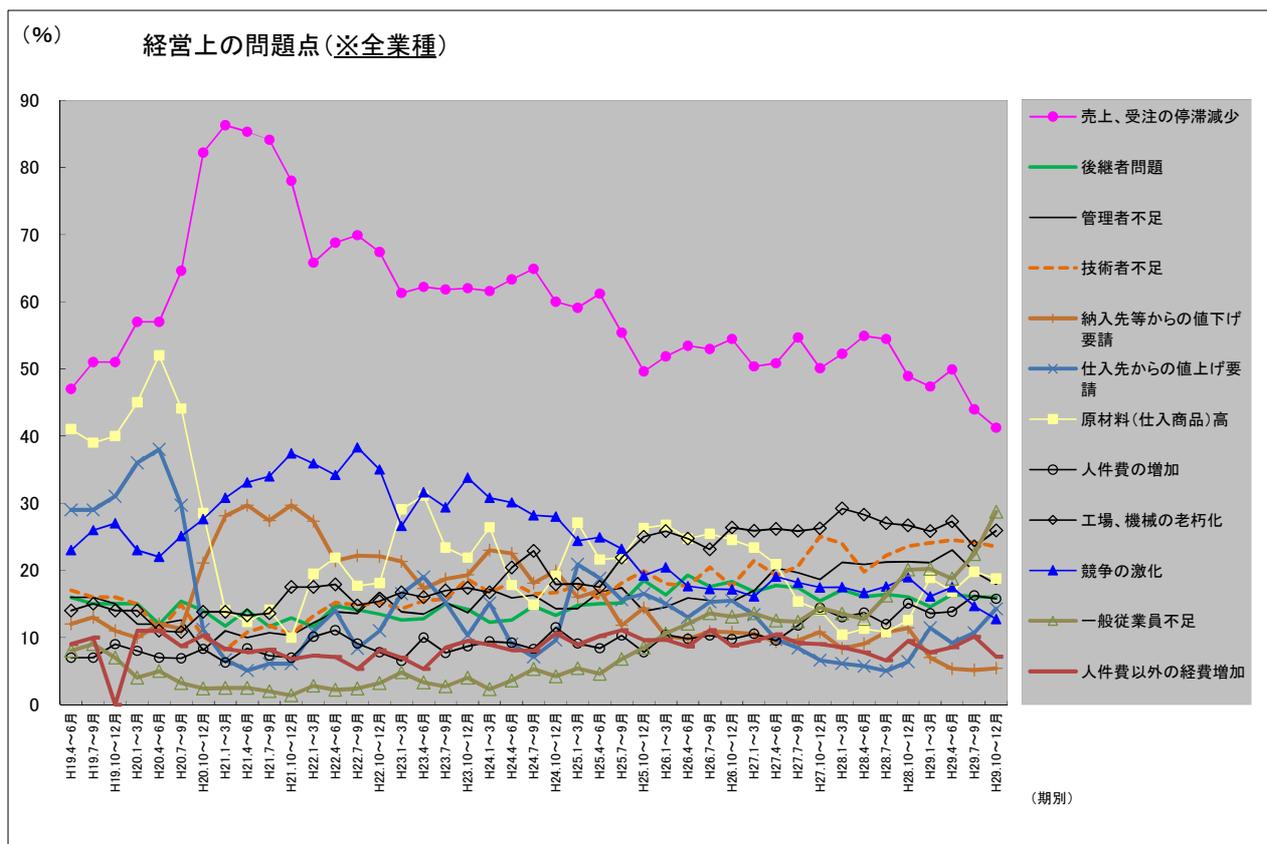


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに人材に関する課題に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が40%（前回より5%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が31%（前回より2%増加）、「一般従業員不足」が28%（前回より8%増加）、「技術者不足」が26%（前回より1%減少）、「原材料（仕入商品）高」が20%（前回より2%減少）、という結果となった。

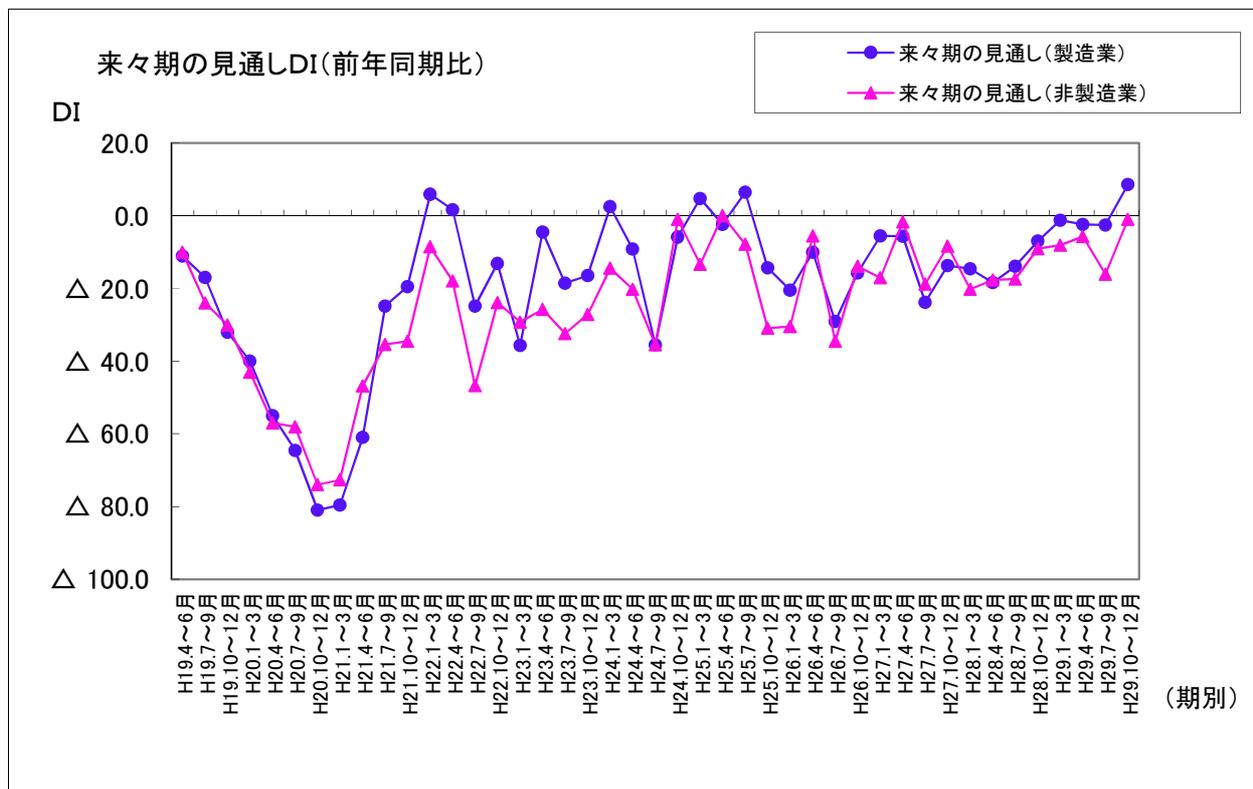
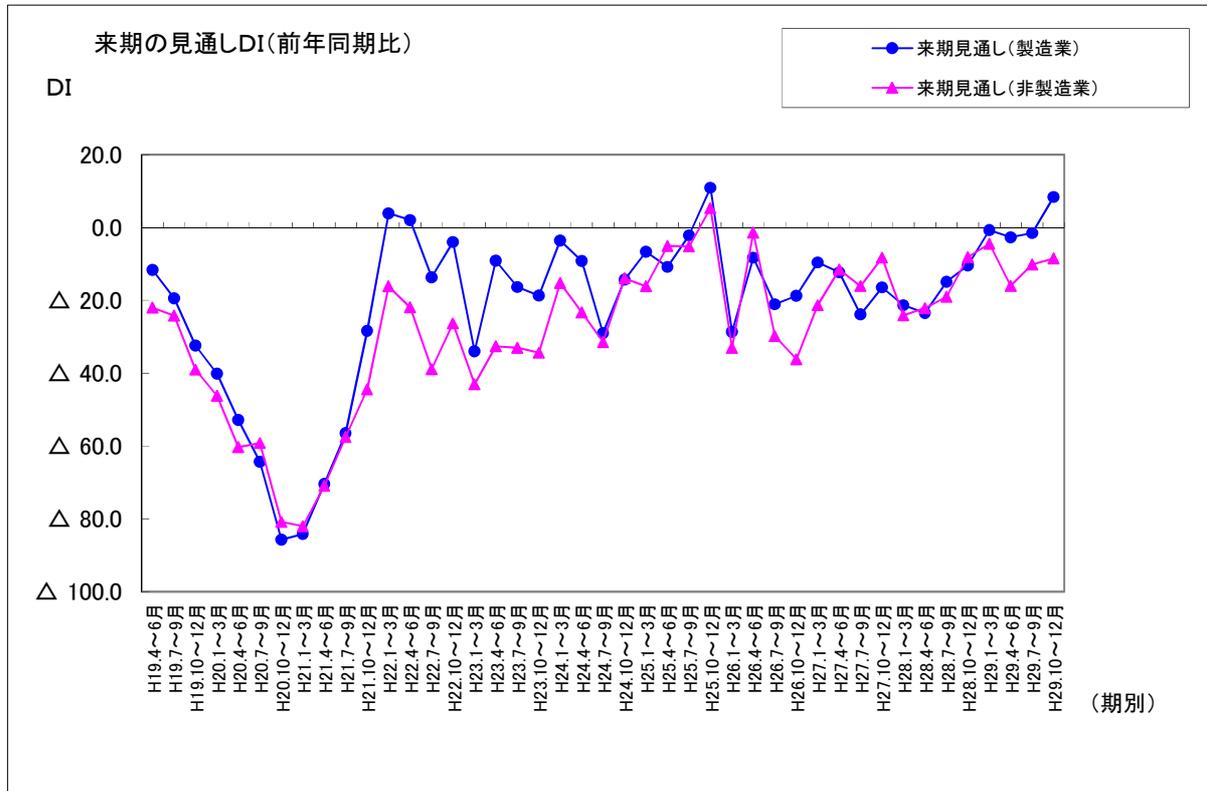
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が46%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「一般従業員不足」が31%（前回より2%増加）、「競争の激化」が25%（前回より4%減少）、「人件費の増加」が24%（前回より6%増加）、「仕入先からの値上げ要請」が22%（前回より5%増加）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きに持ち直しを期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成30年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(+) 8 、「来々期の見通し(平成30年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(+) 9 となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成30年1月～3月期)」DI(前年同期比)は(-) 8 、「来々期の見通し(平成30年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-) 1 となった。

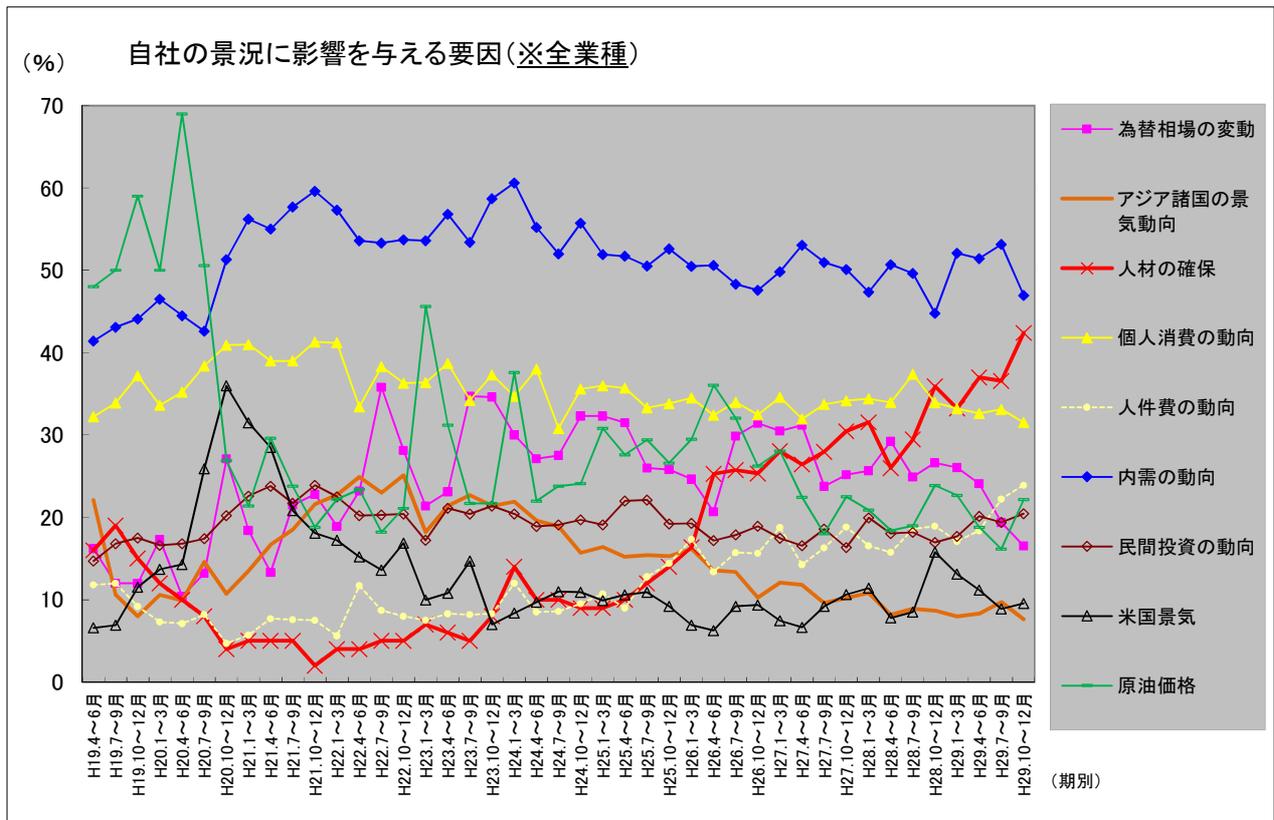


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

「原油価格」や「人材の確保」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が47%（前回より8%減少）と最も高く、続いて、「人材の確保」が43%（前回より7%増加）、「個人消費の動向」が28%（前回より3%減少）、「人件費の動向」が23%（前回より2%増加）、「原油価格」が21%（前回より6%増加）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が47%（前回と横ばい）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が43%（前回より2%増加）、「人材の確保」が41%（前回より2%増加）、「人件費の動向」が28%（前回より2%増加）、「原油価格」が27%（前回より7%増加）と続いた。



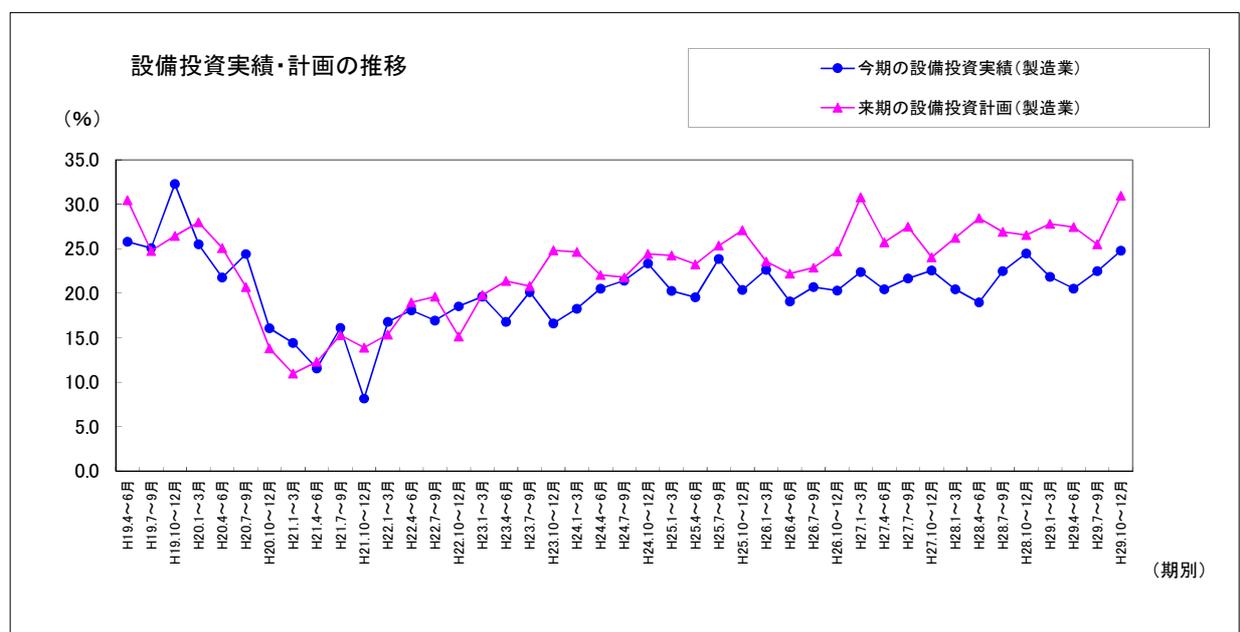
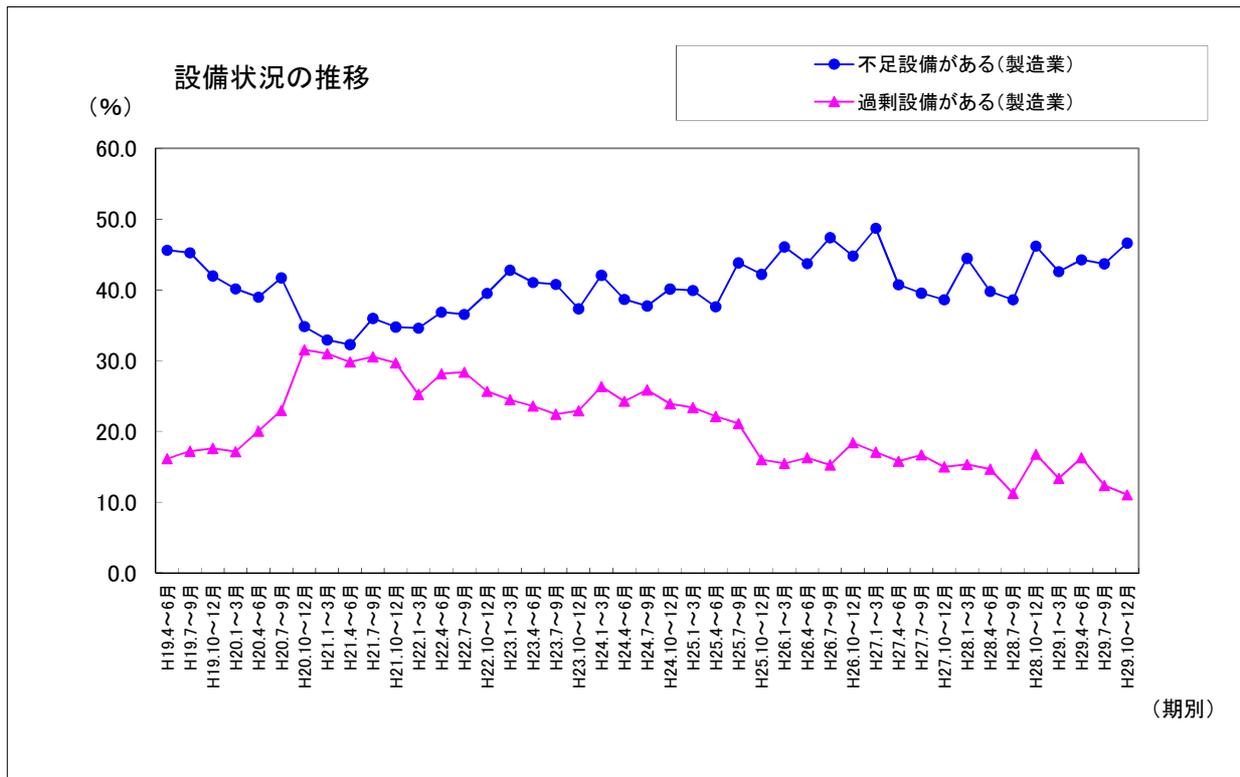
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「設備投資計画がある」と回答した企業が増加

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は11%（前回より1%減少）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は47%（前回より3%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成29年10月～12月）に投資実施がある」と回答した企業は25%（前回より3%増加）、「来期以降（平成30年1月～平成30年6月）に投資計画がある」と回答した企業は31%（前回より5%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が63%（前回より5%増加）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が49%（前回より4%増加）、「製品の品質精度向上」が42%（前回より5%減少）、「生産性の向上」が40%（前回より6%増加）と続いた。

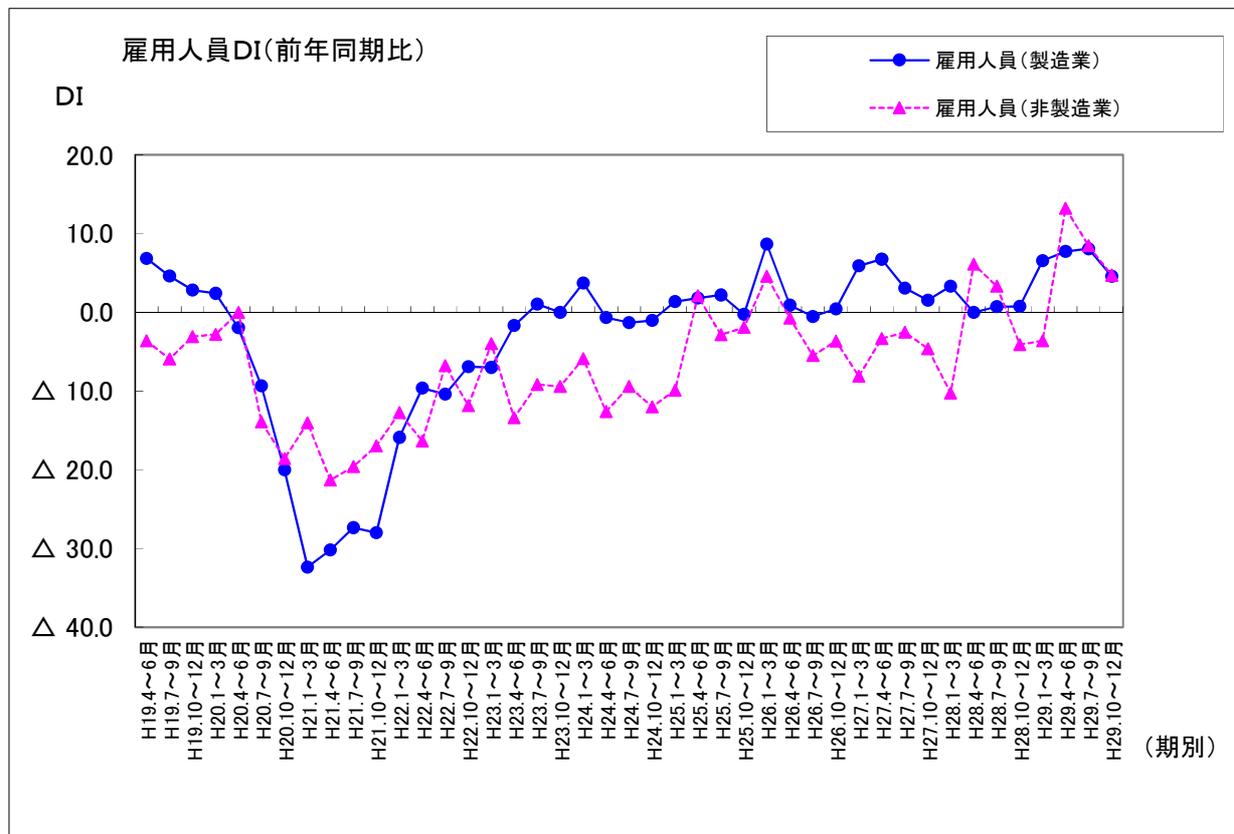
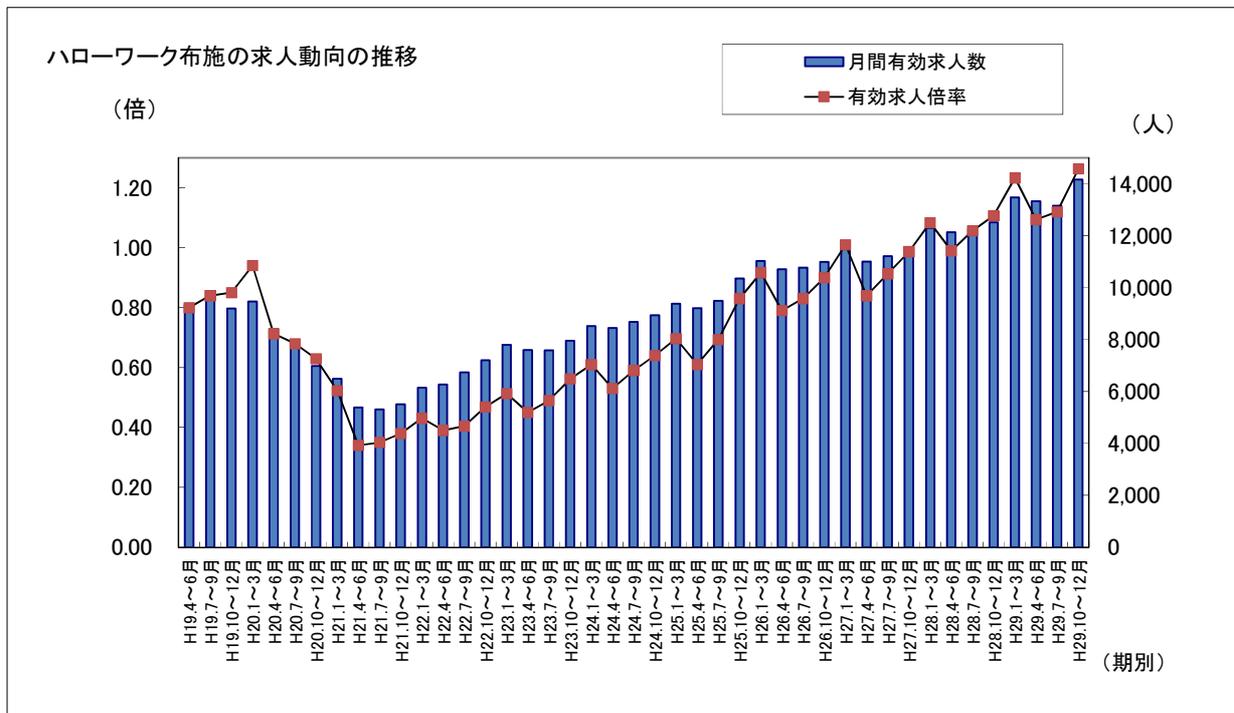


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成29年10月～12月期の3ヶ月平均は1.26となり、前期（平成29年7月～9月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より3ポイント減少の(+)-5、非製造業は、前回調査時より3ポイント減少の(+)-5となった。



◆まとめ

今期における「景況DI(前年同期比)」については、市内製造業の景況は6期連続で改善し、非製造業の景況も2期連続改善した結果となった。とりわけ、製造業は、景況・受注額・生産売上額・収益状況等各種指標が、平成26年1月-3月期以来プラス値となった。市内中小企業の景況は、各種指標が改善する中で、先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

しかしながら一方で、「原材料の上昇を製品価格に上乗せできない」との声や、「人材不足が非常に厳しい状況である」との声も聞かれ、今後とも注視が必要である。

【特設項目集計結果】◆CSR（企業の社会的責任）について

- 聞いたことがあり、内容を詳しく知っている 6.3%
- 聞いたことがあり、内容をある程度知っている 38.4%
- 聞いたことはあるが、内容までは知らない 33.3%
- 聞いたことがない 22.0%

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	375	34.5%
建設業	72	16	22.2%
運輸業	46	13	29.3%
卸売業	117	42	35.9%
小売業	84	8	9.5%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	21	29.6%
総計	1500	481	32.1%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について

